3．賞与引当金の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。

4．有価証券の評価基準及び評価方法

財会省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

5．消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産の取得取引に係るものは税抜方式によっております。

Ⅱ　固有の表示科目の内容

勘定科目	内容
掛金等振替未収入金	共済業務勘定における短期勘定からの掛金未振替分
資本剰余金	共済業務勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
事務費国庫補助金収益	国から短期給付事業及び年金等給付事業の事務を行うために共済業務勘定に対して交付される補助金

Ⅲ　貸借対照表に関する事項

1．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	11,563,517,990	11,563,517,990	—

㈱　金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

⑵　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区分	平成29年３月31日現在
期首における退職給付債務	3,012,681,328
勤務費用	96,286,790
利息費用	15,006,355
数理計算上の差異の当期発生額	91,629,020
退職給付の支払額	△ 192,756,900
期末における退職給付債務	3,022,846,593

⑶　退職給付に関連する損益

（単位：円）

区分	自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日
勤務費用	96,286,790
利息費用	15,006,355
数理計算上の差異の費用処理額	91,629,020
合計	202,922,165

⑷　数理計算上の計算基礎に関する事項

区分	平成29年３月31日現在
割引率	0.04％～1.17％
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

⑸　引当外退職給付引当金の見積額に関する事項

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員の退職給付引当金の見積額は、33,827,363円であります。

Ⅳ　損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、遡及資格異動による掛金還付等により146,651円、業務管理費の支払いにより942,840円、給与の追加払い等により533,946円を計上し、前期損益修正益として、遡及資格異動による掛金収入により1,281,272円、一般管理費等の戻入により361,855円を計上しております。

Ⅴ　キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当する事項はありません。

Ⅵ　行政サービス実施コスト計算書に関する事項

引当外退職給付増加見積額は、国等からの出向職員に係るものであります。

Ⅶ　重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

Ⅷ　重要な後発事象

該当する事項はありません。